

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-02-02
事務事業名	ひとり親家庭等相談事業		
事業開始年度	S55～		
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	子育て支援	職・氏名
			電話
			0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	父子・母子・寡婦家庭等
目的(何のために)	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	相談事業・・・市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子福祉協力員による訪問相談を行う。母子生活支援施設措置・・・母子保護の実施が必要なものについて措置する。母子自立支援プログラム・・・関係機関と連携を図り、生活・経済的不安を抱える母子家庭への就業支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	母子自立支援員相談件数	件	479	461	449
	母子福祉協力員相談件数	件	125	395	60
	母子生活支援施設措置者数	人	0	0	0
	母子自立支援プログラム策定者数	人			2
	直接事業費	千円	2,690	3,758	2,801
	人件費	千円	1,800	768	523
	事業費計		4,490	4,526	3,324
	国県支出金		58	47	77
	受益者負担	千円			
市一般財源		4,432	4,479	3,247	
必要人員	人	0.20	0.11	0.07	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	母子自立支援員相談件数	説明	支援員が相談窓口で受けた年間延べ件数		
	結果指標量	件	479	461	449
	対前年比	%	-	96.2%	97.4%
	活動コスト	円	4,437,150	3,705,688	3,047,546
	単位当たりコスト	円	9,263	8,038	6,787
	母子福祉協力員相談件数	説明	協力員が相談を受けた年間延べ件数		
	結果指標量	件	125	395	60
	対前年比	%	-	316.0%	15.2%
	活動コスト	円	52,000	52,000	276,000
単位当たりコスト	円	416	132	4,600	

事業の成果			
成果指標名	相談件数	式又は説明	相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	604	856	511
対前年比		141.72%	59.70%
到達目標値	相談窓口対応の充実を図ることを目標とする。相談ケース結果を追跡し成果を指標とするのは困難。	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的・意図の達成性について評価して下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	ひとり親家庭等の家庭生活及び職業生活の安定と向上のため相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行っている。特に職業能力の向上及び求職活動に関する支援を必要としている。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	他福祉行政部門と密接な連絡調整を行うことで相談内容の早期解決を図っている。	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	C
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	C
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	他福祉行政部門と密接な連絡調整を行うことで相談内容の早期解決を図っている。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E>	C
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
職	受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>	C
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		課題認識
目的達成度	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A-E>	C
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		課題認識
成果向上の可能性	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		課題認識
市民参画度	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		課題認識
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価<A-E>	C
	今後、成果指標は向上する余地がある		課題認識
市民参画度	事業について積極的に情報提供している	有効性評価<A-E>	C
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		課題認識
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価<A-E>	C
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	母子世帯が増加傾向にある。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 449件	結果指標量 60件
成果指標量	相談窓口対応の充実を図ることを目標とする。相談ケース結果を追跡し成果を指標とするのは困難。	

総合評価		評価区分<A-E>	図表
ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い。本年度から就業意欲のない者などに対して、児童扶養手当の一部支給停止措置がとられるなどの制度改正が開始されたため、自立に向けた支援は今まで以上に必要サービスである。		C	

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果